

環境経営レポート 2024

株式会社 日研化学研究所

対象期間２０２４年４月１日～２０２５年３月３１日

環境経営レポート 2024

目次

■　環境方針・・・

環境方針

環境理念

株式会社日研化学研究所は、地球資源が無限でないことを認識し、印刷材料の製造販売を通じ環境保全を配慮した製品設計・販売活動を継続的に行うことを企業活動の重要課題として捉えております。

環境方針

1. 環境保全を配慮した製品開発を積極的に推し進め、お客様へご提案することに努めます。

2. 各種企業活動において、廃棄物の削減・再利用・省電力化・省資源化を推し進め環境保全に努めます。

3. 環境マネジメントシステムを構築し、環境関連法令、条例、業界の自主規制等を積極的に遵守することはもとより、継続管理に努めます。

4. 環境教育を徹底し、全社員の環境意識への向上を図るとともに、地域社会に貢献できるように努め、環境方針を社外に公開します。

環境保全への行動指針

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。

2. 具体的な環境目標を定め、以下のように実施計画を立て、継続的改善に努めます。
   a. 地球温暖化防止のための省エネルギー（含む節水）
   b. 循環型社会のための省資源、廃棄物の削減
   c. 環境に配慮した製品の開発・販売促進

3. 日常業務の中で「ムリ・ムダ・ムラ」をなくすように努め、省資源・省エネルギーを徹底して、環境にやさしい職場をめざします。

4. 当社のすべての社員にこの環境方針を周知します。

代表取締役　牛田 寛治

制定日：2006 年 5 月 31 日
改訂日：2019 年 6 月 28 日

1 組織の概要／対象範囲

■ 1-1. 組織の概要

■事業所名及び代表者名
株式会社日研化学研究所
代表取締役会長　　牛田　寛治

■所在地

本　　社　：愛知県名古屋市中区栄二丁目 16 番 1 号
東 京 支 社　：東京都江東区住吉二丁目 13 番 8 号
大 阪 支 社　：大阪府大阪市港区夕凪一丁目 5 番 27 号
名古屋営業所　：愛知県清須市西枇杷島町旭二丁目 39 番
技術センター　：愛知県清須市西枇杷島町旭二丁目 39 番
名古屋工場　：愛知県清須市西枇杷島町旭二丁目 39 番
岐 阜 工 場　：岐阜県安八郡輪之内町下大榑（しもおおぐれ）新田字東宮野 1436 番

■環境管理責任者名及び担当者連絡先

責任者：技術部課長　福永美穂子（愛知県清須市西枇杷島町旭二丁目 39 番　TEL：052-503-7659）

■事業活動の内容についての簡単な記述

印刷・製版材料及びその関連資材の研究開発と製造販売、並びに化粧品・消臭剤の製造販売

■事業の規模

売上高（登録申請範囲）　：8.99 億円／年（2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日）
社員数　：54 名　（2025 年 3 月 31 日現在）
事業所の延べ床面積　：7,749㎡

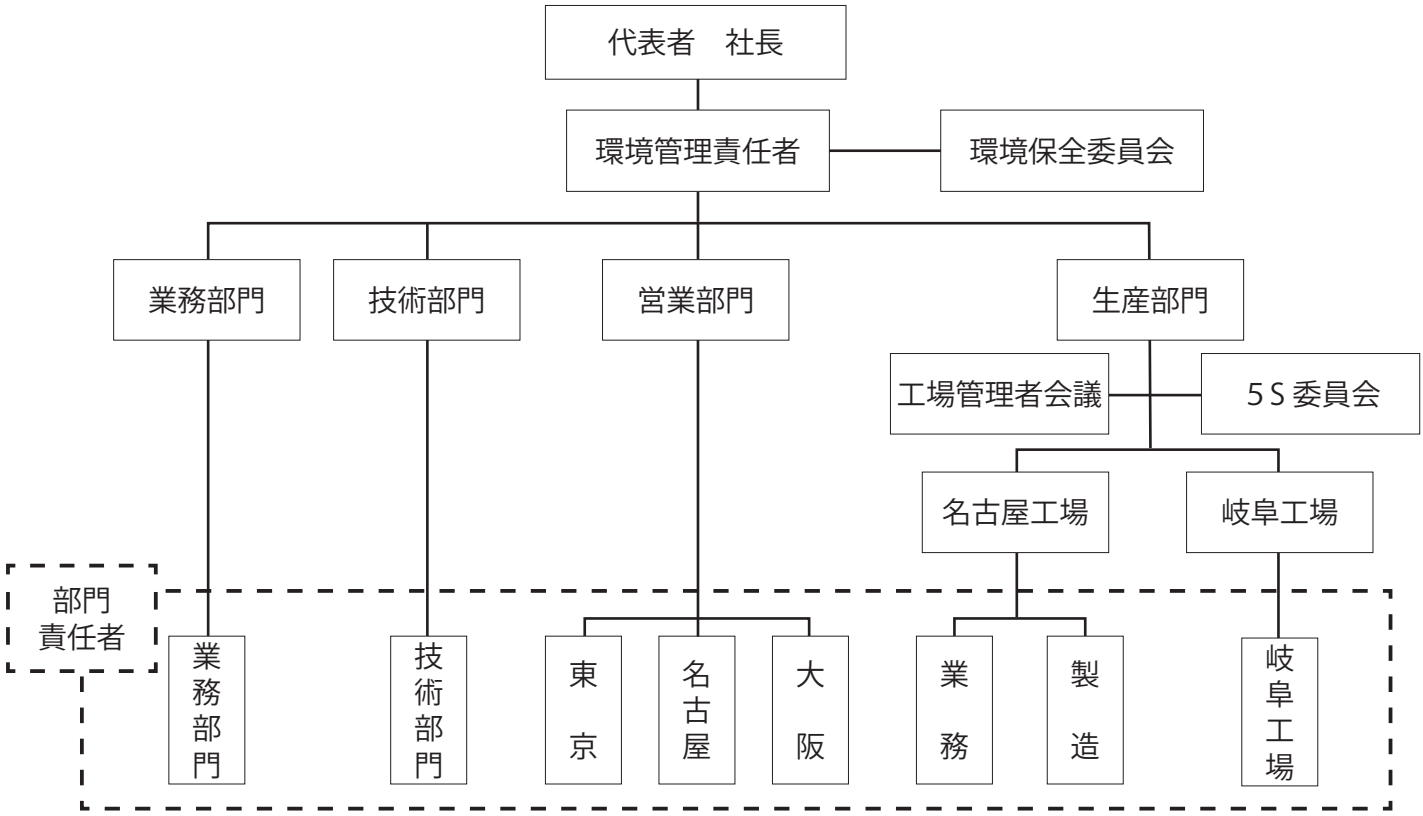
■ 1-2. 対象範囲

■対象組織：本社及び東京支社、大阪支社、技術センター・名古屋工場・名古屋営業所、岐阜工場
■事業活動：印刷・製版機材及びその関連資材の研究開発と製造販売、並びに化粧品・消臭剤の製造販売

■レポートの対象期間及び発行日

対象期間：2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日
発 行 日：2025 年 6 月 13 日

■環境経営システム組織図



役割・責任・権限

代表者	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施及び管理に必要な、人、設備、費用、時間、技術者を用意 ・環境管理責任者を任命 ・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境目標の設定を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理責任者	・環境経営システムを構築し、実施し、管理 ・法規制等の要求事項登録簿を承認 ・環境活動実施計画書を承認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告
環境保全委員会	・環境管理責任者、ＥＡ２１取得の事務局 ・環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・「環境関連法規等チェックリスト」の作成 ・環境目標・環境活動実施計画書原案の作成 ・環境活動実施計画の実績集計 ・各種文書フォームの作成、更新
工場管理者会議	・工場全体の活動把握 ・工場５Ｓ活動への協力
５Ｓ委員会 （工場・本社）	・自部署における改善活動の推進 ・自部署における環境活動、ゴミ分別の指導・啓蒙
部門責任者	・自部門における環境経営システムの具体的な実施を推進する ・自部門における環境方針を掲示・新人教育などで従業員に周知する（ｅｃｏ検定の受験推進） ・自部門に関連する環境目標及び環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・自部門の特定された緊急事態への対応のためのテスト、訓練、記録、手順書の確認と修正 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置、報告
全社員	・環境方針を理解と環境への取組の重要性を自覚（ｅｃｏ検定の受験） ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

2 環境目標と実績及び中期計画

■ 2-1. 目標値及び活動計画について

当社は 2008 年 4 月より目標を定め環境活動に取組み、LED 照明やエコカーの導入、CO_2 ゼロ電力契約などを進めています。
2023 年度以降は、2023 年度を基準年として短～中期計画を作成しました。
新型コロナが 5 類に移行したことにより社用車の使用は通常時に戻るため、ガソリン使用量は緩やかな減少の計画といたします。
2022 年度に全社で製品統廃合を行なったため、廃棄物は減少見込みとなり、これも 2023 年度からの減少を目標とします。一般社団法人日本印刷産業連合会の「グリーンプリンティング資機材認定制度」(4-4-1 参照) 当社登録製品（ＧＰ登録製品）については 2022 年度のＧＰ登録製品売上割合を 100%として短～中期計画を作成しました。

(本社、営業部門)

項目 ＼ 年度		2022	2023	2024	2025	活動計画
二酸化炭素排出量 (kg-CO_2)		基準年	99.0%	98.5%	98.0%	・CO_2 ゼロ電力契約
電力使用量の削減	使用量 (kWh)		99.7%	99.3%	99.0%	・ＬＥＤ照明の導入 ・エアコンの適正温度設定 ・クールビズ、ウォームビズの実施
ガソリン等使用量の削減	使用量（L）		100%	99.7%	99.5%	・アイドリングストップの実践 ・エコドライブの実践 ・エコカーへの切替え
廃棄物総量の削減（資源ゴミ含む）	総量 (kg)		100%	99.3%	99.0%	・ゴミの計量、分別による自覚 ・裏紙コピーの徹底 ・ペーパーレスの推進
水使用量の削減	総量 (m^3)		99.7%	99.3%	99.0%	・水道のこまめな使用
ＧＰ登録製品の拡販	売上割合		110%	150%	160%	・顧客に対しＧＰ製品への切替えを推進する
ｅｃｏ検定の取得奨励		正社員全員合格をめざし、新規採用者の受検サポートを行う。				

(工場部門、開発部門)

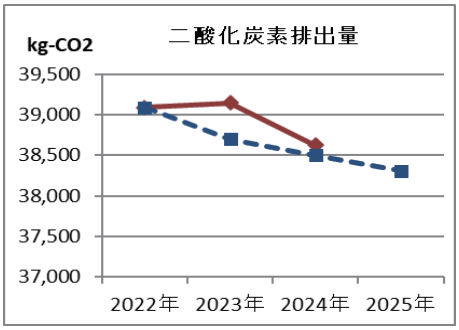
項目 ＼ 年度		2022	2023	2024	2025	活動計画
二酸化炭素排出量 (kg-CO_2)		基準年	99.0%	98.5%	98.0%	
電力使用量の削減	使用量 (kWh)		99.7%	99.3%	99.0%	・昼休みの消灯 ・エアコンの適正温度設定 ・シャッターのこまめな開け閉め ・クールビズ、ウォームビズの実施
ガソリン等 (ガソリン・軽油) 使用量の削減	使用量（L）		100%	99.7%	99.5%	・アイドリングストップの実践 ・エコドライブの実践 ・エコカーへの切替え
灯油使用量の削減	使用量（L）		99.0%	97.0%	95.0%	・ボイラーの効率的な運転 ・こまめな ON/OFF で暖房効率を上げる ・使用部署の名札を掛ける
ガス使用量の削減	使用量 (Nm^3)		99.0%	97.0%	95.0%	・ガス湯沸かし器の効率的な使用 ・湯沸かし器の設定温度を下げる
廃棄物総量の削減（資源ゴミ含む）	総量 (kg)		99.7%	99.3%	99.0%	・ゴミの資源化促進 ・通い函の使用推進 ・裏紙コピーの徹底 ・緩衝材に古新聞の利用 ・手順書を見直し、不良品を作らない
水使用量の削減	総量 (m^3)		99.7%	99.3%	99.0%	・水道のこまめな使用
ｅｃｏ検定の取得奨励		正社員全員合格をめざし、新規採用者の受検サポートを行う。				
化学物質管理		化学物質管理はＰＲＴＲ法指定物質の合計量とする。製品の原材料であり、削減目標を立てることが困難なため、数値管理とする。				

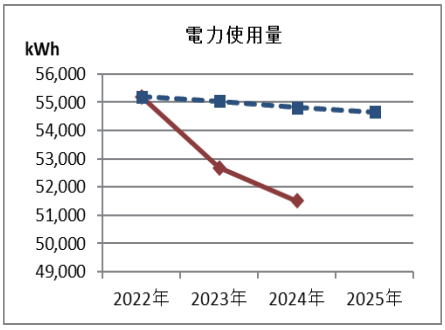
■ 2-2. 期間中の実績

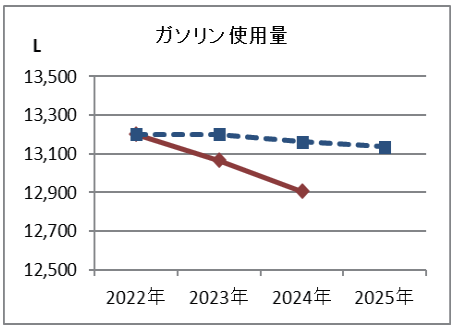
当社は 2008 年 4 月より環境活動に取組んできました。2020 ～ 2022 年までのデータを踏まえ、新たに 2022 年度を基準年として短～中期目標を計画し、実施しました。2024 年度の実績は下表とグラフのとおりです。

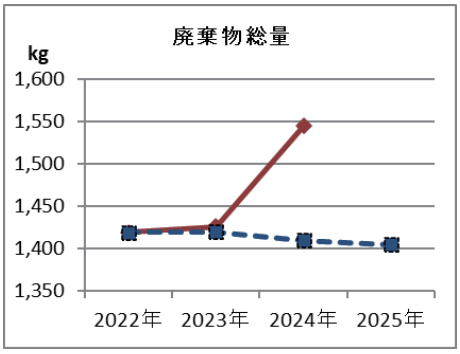
(本社、営業部門)

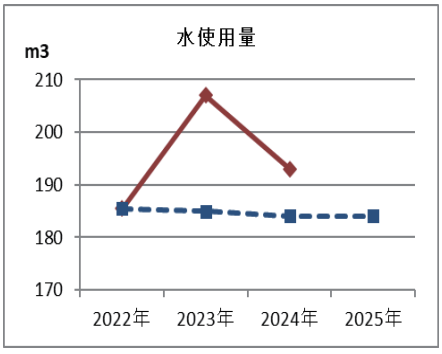
項　目 ＼ 年　度		2022 (基準年)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実績)
二酸化炭素排出量 (kg-CO_2)		39,088	39,148	38,622	
電力使用量の削減	使用量 (kWh)	55,202	52,672	51,507	
ガソリン等使用量の削減 (ガソリン・軽油)	使用量（L）	13,201	13,068	12,905	
廃棄物総量 (資源ゴミ含む)	総量 (kg)	1,420	1,426	1,545	
水使用量の削減	総量 (m^3)	186	207	193	
ＧＰ登録製品の拡販	売上割合（%）	100.0	264	418	

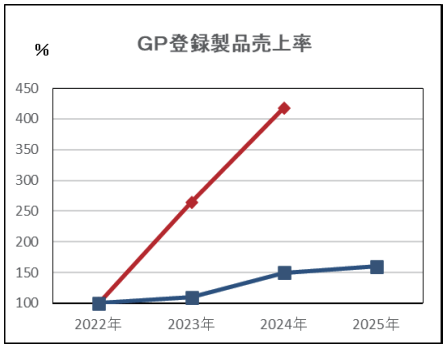












計　画
実　績

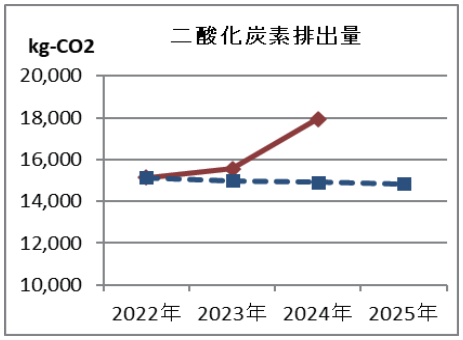
電気事業者別二酸化炭素排出係数（kg-CO_2/kWh）※
大和ハウス工業：0　東京電力エナジーパートナー：0.431
関西電力：0.419　九州電力：0.417

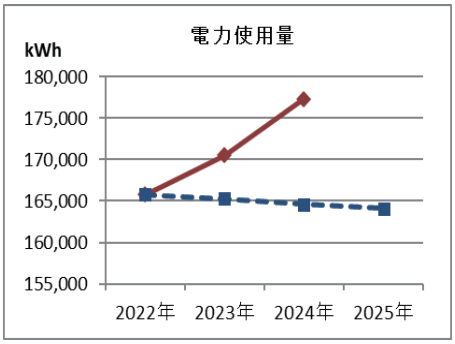
※電気事業者別二酸化炭素排出係数 2023 年度各社係数を使用

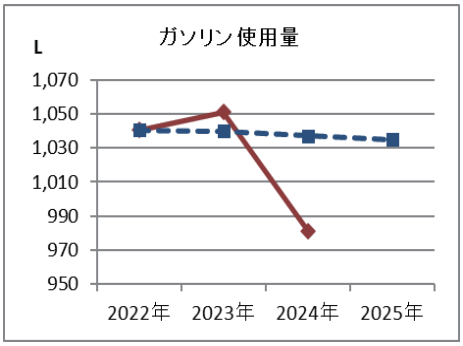
(工場部門、開発部門)

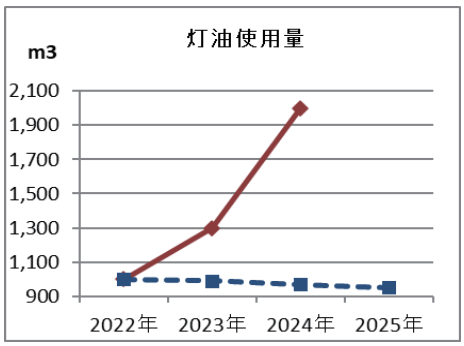
項　目	年　度	2022 (基準年)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実績)
二酸化炭素排出量 (kg-CO_2)		15,136	15,549	17,928	
電力使用量の削減	使用量 (kWh)	165,774	170,556	177,353	
ガソリン等使用量の削減 (ガソリン・軽油)	使用量（L）	1,040	1,051	981	
灯油使用量の削減 (工場のみ)	使用量（L）	1,000	1,300	2,000	
ガス使用量の削減 (工場のみ)	使用量 (Nm^3)	225	232	205	
廃棄物総量 (資源ゴミ含む)	総量 (kg)	13,955	10,879	11,637	
水使用量の削減	総量 (m^3)	1,136	803	877	
化学物質管理 (管理値)	取扱量合計 (kg)	12,655	140,842	113,187	

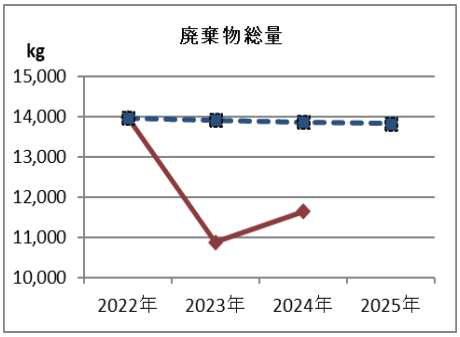
※ 2023 年度は化管法特定物質の追加があり、取扱量が増加した。

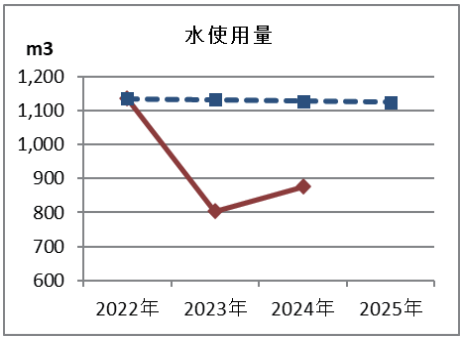












計　画
実　績

電気事業者別二酸化炭素排出係数（kg-CO_2/kWh）※
大和ハウス工業：0　中部電力ミライズ：0.421

※電気事業者別二酸化炭素排出係数 2023 年度各社係数を使用

3 主な環境活動計画と評価

■ 3-1. 達成状況と評価 (全社)

目標を達成するために以下のような取組みを計画しました。また、達成状況と評価を併せて記載します。

取組み計画	達成状況	評価（結果と今後の取組み）
二酸化炭素排出量 (kg-CO^2)	目標：53,410 kg-CO_2 実績：56,550 kg-CO_2 率 ：105.9 % (実績 / 目標)	目標未達成 工場部門の灯油使用量 (購買量) が関与したと思われる。
電力使用量の削減 ・ＬＥＤ照明の導入 ・エアコンの温度設定 ・クールビズ、ウォームビズの実施	目標：219,429 kWh 実績：228,860 kWh 率 ：104.3 % (実績 / 目標)	目標未達成 工場部門で電力使用量が増加。 再生可能エネルギー供給会社と契約事業所により CO^2 排出量の増加にはならない。
ガソリン等使用量の削減 ・アイドリングストップの実践 ・エコドライブの実践 ・エコカーの導入	目標：14,198 L 実績：13,866 L 率 ：97.8 % (実績 / 目標)	目標達成 客先へのルート再構築等により使用量減少。
廃棄物総量の削減 ・ゴミの計量による自覚 ・ゴミ分別の徹底 ・ゴミの資源化を進める ・両面コピーの徹底	目標：15,268 kg 実績：13,182 kg 率 ：86.3 % (実績 / 目標)	目標達成 大幅な製品統廃合を受け、製造量が減り、これに伴い廃棄物も少なかった。
水使用量の削減 ・水道のこまめな使用	目標：1,312 m^3 実績：1,070 m^3 率 ：81.5% (実績 / 目標)	目標達成 大幅な製品統廃合を受け、タンク等備品の洗浄を効率よく行えた。
ガス使用量の削減【工場部門】 ・ガス湯沸かし器のこまめな使用 ・湯沸かし器の設定温度を下げる	目標：270 Nm^3 実績：205 Nm^3 率 ：75.9 %(実績 / 目標)	目標達成 湯煎等こまめな使用を心掛けるようにした。
ＧＰ登録製品の拡販	目標： 150 % 実績： 418 %	目標達成 法令対応した製品の登録を行なった結果、 売上比率増となった。
ｅｃｏ検定	新入社員を除きすべて合格	今後も社内での受験環境を整え、全社員合格を目指す。
化学物質管理	使用原料中の PRTR 法 指定物質の合計量：113,182 kg（管理値）	法改正があり、該当物質数が増加。今後も原材料中の PRTR 法指定物質の合計値を把握する。

総　括

(1) 2020 年より名古屋工場・岐阜工場の電力を再生可能エネルギーへ変更したため、ＣＯ₂の大幅な排出削減となった。

(2) 中期目標では 2022 年度を基準年として目標設定を行う。

(3) 水使用量については、製品統廃合を受け、製造工程における使用量を抑えることができた。

(4) 一般財団法人日本印刷産業連合会「グリーンプリンティング (ＧＰ) 資機材認定制度」に参加中。法改正を踏まえ、ＧＰ登録製品を入れ替えた。
ＧＰマークの付いた環境負荷の少ない製品の拡販を継続していく。

(5) ｅｃｏ検定（東京商工会議所）は、新入社員を除き全員合格。2024 年度も全社員合格を目指す。

(6) 原材料中のＰＲＴＲ法指定物質の合計量を把握している。指定物質の使用は製品製造によるものなので、削減目標設定が不可能であるため管理値としている。ＰＲＴＲ法対応製品への移管によって指定物質の取扱量は減少している。

■ 3-2. 化学物質管理

当社製品の安全データシート（ＳＤＳ）は、ＪＩＳ Ｚ ７２５３及び国連勧告（ＧＨＳ:化学品の分類と表示に関する国際システム）に対応した形式に切替えて作成・公開しております。
当社の環境理念に基づき､人間の健康や環境に有害な化学物質の製品への混入を避けるために化学物質に対して「含有禁止物質」「含有管理物質」「管理物質」のランクを定め、現行製品及び新規開発製品の原材料の含有化学物質調査を行っています。

化学物質管理基準	
含有禁止化学物質	国内及び海外の法令、業界団体指針等により、意図的に含有してはならない化学物質
含有管理化学物質	国内及び海外の法令等により使用量及び含有量の管理を行う化学物質
管理化学物	国内及び海外の法令、その他の要求事項に基づいて適正な管理を行い取扱う化学物質

■ 3-3. グリーン購入

当社では環境方針に基づき「購入の必要性」及び「製品・サービスのライフサイクル」を十分考慮して、グリーン購入を推進することを目的とした『グリーン購入基準』を定めております。現在社内使用の事務用品について、コピー用紙は再生紙含有率 100% 製品を全社統一規格にしております。その他の事務用品についてはグリーン購入法に適合した社内推奨品を定め、新規の購入に関しては 100% を目標とします。備品・消耗品については、高額にならないような範囲（目標は最廉価の 110% 以内）でグリーン購入法適合品を購入するようにします。
車両については現存車両をエコカーに切り替えを開始し、ガソリン使用量・排出ガスの削減に貢献していきます。

■ 3-4. 自社製品・サービスに関する環境配慮

当社では地球環境及び作業環境に配慮し、ＰＲＴＲ法、有機則に非該当製品の開発に取組んでおります。また環境負荷低減型製品としてグリーンプリンティング資機材認定製品の、よりリスクの低い製品への入れ替えとユーザー様に対して提案と拡販に努めております。

■ 3-5. グリーンプリンティング資機材認定製品の拡販

一般社団法人日本印刷産業連合会の「グリーンプリンティング資機材認定制度」当社登録製品について、目標数値を掲げて拡販を進めることによって、環境保全に協力しております。今期は法改正などに伴った製品統廃合があり、登録製品の大幅な入れ替えを行いました。

4 環境への取組み

当社は以下のように、二酸化炭素排出量として数値に表せない様々な取組みも行っております。

■ 4-1. グリーンプリンティング資機材認定制度への参画について

環境問題に対する社会的な要求が強まり、環境に配慮した印刷作業工程の改善が求められています。
「グリーンプリンティング認定制度」とは一般社団法人日本印刷産業連合会※が整備した環境自主基準（印刷サービスグリーン基準）を達成した工場、事業所を認定する制度です。印刷に使われる紙やインキや接着剤等、あらゆる点で環境に配慮されている資材を選んでいること、印刷製造に関わる営業、製版、刷版、印刷、製本、表面加工、デリバリ等の工程が環境配慮されているか等の認定基準で 439 工場 (2025 年 4 月現在) が認定を受けております。
当社はこの条件の一つである資機材に関する認定制度 (グリーンプリンティング資機材認定制度）についてその整備段階から積極的に参画してメーカー登録を行っております。法改正に伴って取り消しや追加を行い、2025 年 4 月現在 47 品目を登録しております。
この度、グリーン購入法に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が改正され、(22. 役務 - 印刷）の基準値 1 の要件にグリーンプリンティング認定事業者が追加されました。

(グリーンプリンティング認定制度：http://www.jfpi.or.jp/greenprinting/index.html)
※一般社団法人日本印刷産業連合会：印刷産業 10 団体が結集し、英知と協調のもとに印刷産業の一層の高度化と

■ 4-2. 事業所周辺の清掃活動・地域に対する働きかけ

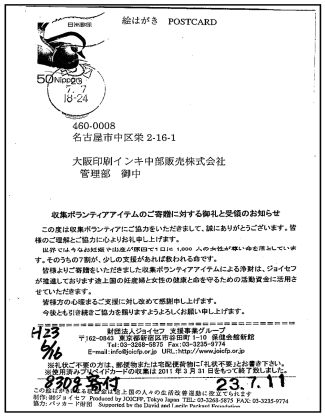
本社、工場、各営業所では定期的に社員による清掃活動を行っております。
名古屋工場では毎年 6 月の「尾張西枇杷島まつり」開催後に周辺道路の清掃を実施しております。





■ 4-3. 社会貢献活動

現在事業所ごとに、「使用済切手収集」「ペットボトルキャップ収集」を行っています。
集めた使用済切手は、途上国の妊産婦と女性の健康と命を守るための活動資金として公益財団法人ジョイセフへ送っています。
ペットボトルキャップは、世界の子どもにポリオワクチンを寄付する活動を援助するＮＰＯ法人エコキャップ推進協会へ送っています。
また本社ではエコキャップ寄付型自動販売機を導入し、ドリンク 1 本につき 6 円がエコキャップ運動の支援に使われております。



切手収集ボランティア



エコキャップ運動

■ 4-4. Fun to Share への賛同

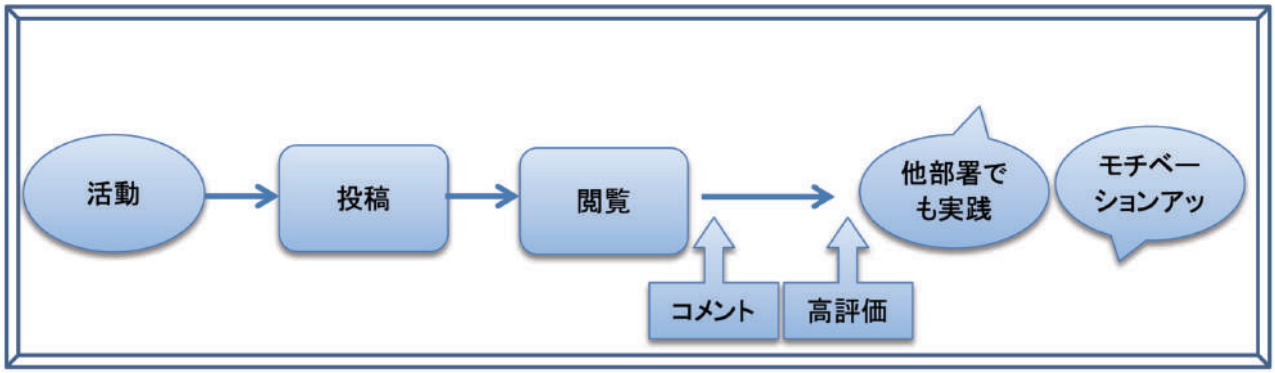
当社では、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」の趣旨に賛同し、「Fun to Share 宣言」を行っています。

■ 4-5. ＷＥＢ会議システムの利用

現在、月１回の全体会議をＷＥＢ会議にて開催しております。これにより会議１回あたり約 181kg の二酸化炭素排出削減に寄与しております。これは年間に換算すると（10 回／年）1,813kg の二酸化炭素の排出削減となり、杉の木が１年間に吸収する二酸化炭素を約 14kg として計算すると、おおよそ 130 本の杉の木が吸収する二酸化炭素量となります。ＷＥＢ会議を活用することにより、営業所間の打合わせ等も頻繁に行われるようになりました。

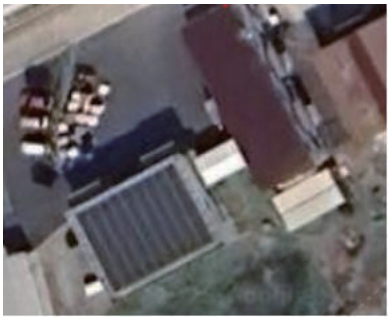
■ 4-6. グループウェアを活用した「カイゼン」活動

グループウェアの掲示板を活用して「誰でも参加」「皆が評価」できる仕組みを立ち上げ、『カイゼングランプリ』を今期より『個人改善活動』に移行しました。個人が自由なタイミングで投稿することで改善活動が身近なものになっています。



■ 4-8. SDGs に対する取り組み

当社は、開発・製造・販売までのプロセスに SDGs の課題と目標を当てはめ、その要素を含めた環境配慮型製品シリーズ「ギア・シフト」を新たに提案しました。
また、岐阜工場の屋上に太陽光発電パネルを設置しています。工場内で消費せず、売電に回しております。



5 環境関連法規遵守状況の確認、評価の結果、違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	要求事項	適用される施設等
消防法（危険物）	危険物貯蔵所 危険物取扱所 危険物製造所 少量危険物貯蔵所	危険物貯蔵所（名古屋工場、岐阜工場） 危険物取扱所（名古屋工場） 危険物製造所（岐阜工場） 少量危険物貯蔵所（東京支社、大阪支社）
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	許可業者に委託 / 現地確認 廃棄物保管所 マニュフェスト発行、保管、報告 (県) 専ら再生利用を目的の収集・運搬業者に委託 特管産廃管理責任者	名古屋工場、岐阜工場
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（ＰＲＴＲ法）	特定事業場（排出量の届出）	名古屋工場、岐阜工場
浄化槽法	法定検査報告書保管	定期点検記録あり
毒物及び劇物取締法	一般販売業者登録証 製造業登録 （有効期限）	毒物取扱い各店 名古屋工場
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	定期点検 (簡易点検・定期点検)	該当機器設置部署

環境関連法規制等の遵守状況及び定期評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。また、過去 3 年間にわたって違反や訴訟・近隣住民からの苦情等もありませんでした。

6 代表者による全体評価と見直しの結果

環境活動計画全般については感染予防対策や猛暑等の影響により電力の使用量が大幅に増加してしまいました。
今年度もこの影響を大きく受けるものと思われ、今後の活動として以下の事柄を検討目標とします。

(1) 換気をしながらの空調使用や紙タオルの使用など、新型コロナウィルス 5 類移行以後も環境にとってマイナスであることを実行している状態が続いている。できる限り効率の良い使用などを心掛ける。電力については 2020 年 4 月より再生可能エネルギーでの契約変更により Co_2 排出量の大幅削減が期待できる。

(2) GP 登録製品の拡販については、新シリーズ「ギア・シフト」を加え売上増加をめざす。

(3) 外部コミュニケーションなどの活動も行えない状況になっている環境下のなか、数値だけではない社員一人一人が達成感を得られるような新たな取り組みを模索していく。

(4) ｅｃｏ検定（東京商工会議所）は、新入社員以外の全員が合格している。2024 年度全社員合格をめざし、社内での受検環境を整える。



Environmental management report 2024

Manufacturer of Chemicals for the Graphic Arts

NIKKEN Chemical Laboratory Co., Ltd.